

平成25年度 決算説明書／事務事業評価シート

課名	総務課
----	-----

予算	款	項	目	決算書	
	2	1	1	102	頁

目名
一般管理費

事業名称
総務一般管理事業

1. 概要

目的	適正な行政運営	対象	市民・職員
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○職員研修事業……職員の資質・能力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・研修実績 21講座(延べ68回・延べ参加人数1,317名) ・主な研修内容 政策形成と実務(中堅職員)、協働のまちづくり、階層別研修(人権・メンタルヘルス) ○自衛官募集事務事業……自衛隊法に基づく自衛官募集事務 ○行政区再編事業……「合併時252区あった行政区を再編し、134区(118区減)に再編する。」 <ul style="list-style-type: none"> ・行政区再編交付金:算出法 20,000円(均等割)＋72,000円×減区数 又は 20,000円(均等割)＋800円×世帯数 のいずれかが高い方の金額 ○総務一般事務費……需用費ほか各種団体負担金等 ○秘書業務事業……市長・副市長秘書業務、庁中儀式、栄典、表彰に関すること。 <ul style="list-style-type: none"> ・職員提案制度、市政活性化会議等 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	職員研修事業	外部講師等による職員研修	報償費	4,000	3,471			9	3,462	3
経常	自衛官募集事務事業	受験該当者の情報提供、募集啓発等	需用費	38	36	27			9	3
臨時	行政区再編事業	再編を行った自治区に対する再編交付金	負担金補助及び交付金	3,892	3,881				3,881	3
経常	総務一般事務費	行政運営に必要な各種経費	需用費	122,720	106,990			10,056	96,934	3
経常	秘書業務事業	秘書業務	旅費	6,503	5,368				5,368	3
計				137,153	119,746	27	0	10,065	109,654	

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な行政運営		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			市民満足度の高い行政サービスを行わなければならない			
活動指標	指標	a	職員研修事業	b	自衛官募集事務事業	c	行政区再編事業	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	134区(118区減)	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
適正な行政運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 職員研修事業	件	5 件	14 件	21 件
b 自衛官募集事務事業	人	10 人	8 人	8 人
c 行政区再編事業	ヶ所	46 ヶ所	46 ヶ所	46 ヶ所
		39.0 %	39.0 %	39.0 %
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
効率的な行政運営の確立を図る必要がある。
対応（改善点等）
行政区再編事業の見直しを行った。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

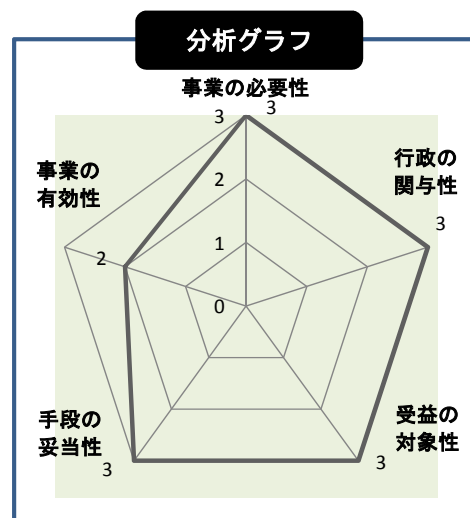
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		172,503	124,860	119,746	115,210
		104,684	106,759	106,670	115,210
財源内訳	国費	30	34	27	30
	県費				
	市債				
	その他	2,208	1,366	10,065	3,905
	一般財源	170,265	123,460	109,654	111,275
うち経常		102,634	105,606	105,687	111,275
事業費に係る人件費		66,650	65,695	60,065	55,710
事業費に係る人役		15.50	15.30	13.78	12.56

6. H27年度予算の方向性

方向性
減額
理由
一般行政事務の経常経費の削減に努める。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 一般行政事務である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 一般行政事務であるので行政が担う。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市民及び行政が対象である。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な行政運営である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 ほぼ成果は上がっている。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、一層の行政コストの削減及び事務の効率化を図ること。